

4月臨時議会・6月定例会の報告

4月臨時議会は4月21日、6月定例会は6月5日から16日までの会期で開催されました。

- ・議案、補正予算審議など(4/21) …… 7p
- ・議案、請願・陳情(6/5・16) …… 8p
- ・一般質問(6/5) …… 9~12p
- ・広域連合議会報告 …… 12p
- ・補正予算審議(6/16) …… 13p
- ・全員協議会(6/5・16) …… 14~17p
- ・委員会報告 …… 17~18p

●平成26年度一般会計補正予算(第1号)
1639万7千円を追加し、総額33億5339万7千円となりました。主に、田立保育



●町営住宅等に関する条例の改正
ユーアイ住宅に元組中団地2棟4戸を追加しました。

議案

4月臨時議会

園耐震改修事業に伴う補正です。

●平成26年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
三留野・妻籠簡易水道改良事業費36万円を追加し、総額1億6648万5千円となりました。

同意案件

●固定資産評価員の選任に同意
堀 賢介(総務課長)
(南木曾町読書)

報告案件

●専決処分の報告(2件)
①国民健康保険法条例を改正する条例
国民健康保険法施行令の一

部を改正する政令が公布され、国民健康保険税の課税限度額の引き上げ及び軽減措置について所得判定基準が改正されたことに伴う町国民健康保険税条例の改正です。

②町税条例を改正する条例
地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、居住用財産の買換え、肉用牛の売却等に係る町税条例を改正するものです。

●平成25年度一般会計繰越の報告

●平成25年度浄化槽市町村整備推進事業特別会計繰越の報告
ユーアイ住宅建設事業、南木曾小学校体育館天井等落下防止対策事業、町道蘭広瀬線改良事業など14の事業が平成25年度から平成26年度へ繰り越されました。

●山崎議員
当初予算8500万円程計

●補正予算審議(抜粋)
(田立保育園耐震改修事業に伴う審議)

上したばかりだが、今回1500万円も補正する理由は。

●住民課長
当初予算には概算見積りで計上しましたが、設計した結果、工事費増となったことにより今回補正が必要となりました。

●北原議員
保育園は耐震事業のために改良するのではないか。それに1500万円補正するということとは理解できない。

●住民課長
耐震改修工事が一番の目的ですが、調査の結果、遮音性、断熱性も考慮した壁にする必要がある等、補わなければならないことについては補修工事の必要があります。

●意見 伊藤議員
田立保育園の耐震改修について、老朽化した施設の改修であり見通しの困難な点もあったと思うが、2割近い増額でもあり、補正理由の説明書を出してもらおう必要があると思う。

6月定例会

議案

●田立保育園耐震改修等工事 請負契約の締結

- ・契約金額
7538万4千円
- ・契約の相手方
(株)麦島建設長野営業所

報告案件

●専決処分の報告（事故の和解及び損害賠償額の決定）

南木曾小学校駐車場の草刈り作業中、草刈り機で小石をはね自動車のガラスを損傷した事故について、相手方と和解し賠償しました。

請願・陳情

●要望書（公共事業等への活

用について

内容

次の事項を要望するものです。

- ①公共事業の積極的な対応に配慮し、予算化された事業を早急に発注すること。
- ②事業執行は、地域に熟知した技術力と経営力を有している地元「建設車両協会」を率先するよう配慮すること。
- ③緊急事業等の対応には、建設車両を保有している地元「建設車両協会」を優先すること。

提出者

木曾建設車両協会
会長 青木 一

結果

趣旨採択

●労働者保護ルール改悪反対を 求める意見書の採択に関する 陳情書

内容

次の事項を要望するものです。

- ①解雇の金銭解決制度、限定正社員制度の普及、ホワイトカラー・イグゼンプションの導入は行うべきでないこと。
- ②派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うべき。
- ③雇用・労働政策に係る議論はILOの三者構成主義に則って、労働者側、使用者側、公益委員による労働政策審議会で行われるべき。

提出者

日本労働組合総連合会
長野県連合会会長
中山 千弘

結果

趣旨採択

内容

集団的自衛権の行使は憲法上許されないとする政府見解の堅持を求めるものです。

提出者

木曾地区労働組合会議
議長 森山 直保

結果

採択・意見書送付

●南木曾バイオマス発電建設 に慎重な対応を求める陳情書

内容

企業に情報の公開、資料提供の拡充を望むもの。また、町としての公害研究を希望するものです。

提出者

湯川 健治

結果

継続審議

る介護保険制度を求める意見書

内容

平成27年度改正予定の介護保険制度について、次の事項を要望する意見書が総務文教委員会から発議されました。

- ①要支援者を現行通り介護保険給付の対象者とし、市町村による「総合支援事業」に移す場合には、十分な国の財政措置を保障し、サービス内容を低下させないこと。
- ②特別養護老人ホームなど施設入所の対象から「軽度者」を除外せず、低所得者でも安心して施設利用ができるように利用負担の軽減制度を継続し、強化していくこと。
- ③介護サービスの利用料の利用者負担を引き上げないこと。
- ④介護保険制度を国策として安定継続させるため、国の財源負担を大幅に増やすこと。

結果

採択・意見書送付

委員会発議

●だれもが安心して利用でき

6月定例会

町政を問う
6人の議員が質問



坂本 満

リニア新幹線計画は凍結も含め見直しを

質 この4月、JR東海はリニア新幹線の環境影響評価書を示し、工期優先で非常口を2カ所としたが。

答 国土交通省が認可を出すまであと3ヶ月の予定です。それまでは何とか頑張って、非常口を1つにという運動をしていきます。

質 これまでにJR東海との協議、調整などはあったか。

答 5月29日に来庁し、説明というよりJRの見解を述べていきました。協定

を結ぶという話も進んでいません。交渉のやりとりはあります。

質 今後、町がJR東海と行う協議、協定、調整はどんなことになるのか。

答 議員や地域の方達も入っていたとき、リニアの協議会を立ち上げることになりました。そこを窓口にしたと考えています。協議会の中で町の方針を決めていきたいと思っています。

質 発生土についてはどうなるのか。

答 発生土の問題については、県が処理をするというところで、県の「リニア推進室」が動いています。県からの要請は来ていません。JRはトンネルを掘った近くにストックヤード(仮置き場)を設けたいとしています。町としてはそのような場所は無

いだろうということで突っぱねています。

質 全国新幹線鉄道整備法での地方自治体の果たす役割とは何か。

答 この新幹線法という法律でリニアをやっているとはあまり思っていない。それは地元が誘致したいときに協力をということはありますが、このように反対しているときにその法律を持つてくるのかは探っていないと分かりません。町が不利益となるようなことであれば徹底的に拒否したいと思っています。

質 評価書の中で沿線の地元民に対し、「日本の大動脈の二重系化という社会的意義を理解頂きますように」という見解が何カ所も出てくる。町において周知も含めて説明が行き渡っているか。

答 事実から言えば行き渡っていないと思います。住民のみなさんへの二重系化の意味ということの説明は聞いていません。

質 国に対してもしリニア計画の説明を求めていく必要があるのではないか。

答 現在、賛成反対はたくさんありますが、時が経たないと分からないことがあります。「認可した国が、責任を持って国民にリニア新幹線を建設する意味を周知すべきだ」ということは常々言っています。

質 リニア計画は必要性、経済性、安全性など、どの点からみても町にとって良い方向を見いだせない状況だと思ふ。この計画は凍結も含めて見直しを行わなくてはならないと考えるが。

答 10年の工事のリスクのためにすべてダメというわけにはいかないもので、リスクを減らすことをまず第一にして、リニア計画を活用することも考えていくということとあります。凍結とか、むしろ旗を揚げた時に、今度は逆に町の損失があるので、ではないかと思ひますので、その辺は慎重にやっています。決してはいけないと考えていません。

町の歴史と平和教育について



伊藤 伸三

質 「歴史とひのきの薫る里」が、わが町のキャッチフレーズだ。町の産業や歴史・文化を子どもたちに教育することが重要だが、どのように進めているか。中でも、「満蒙開拓団の歴史」を子どもたちに伝え、教育することが私たちの責務だと思ふがどうか。また、平和・平和教育に対し偏っているという見方もあるが、憲法・教育基本法の立場で平和教育を積極的に進めるべきと考えるがどうか。

答 満蒙開拓団の歴史は、あつてはならない悲劇であり、二度と起きないようにならなければならない。平和教育は大切であり、今、世界中で起きている戦争・紛争も、武力ではなく、平和外交による努力が必要です。

質 町の歴史・産業・文化、そして読書開拓団など、どのように教育しているか。

答 小学校3年では森林学習、4年では蛇抜きの歴史、5年では森林づくり、6年では和紙づくりや伝統芸能を学びます。また、5・6年では博物館で地域の歴史を学んでいます。中学では、しいたけづくり、職場体験、朴葉巻など、地域の文化を学びます。

質 開拓団の歴史は、81名が犠牲となり、8割が女性と子どもだった。その犠牲の上に今の平和がある。南木曾出身者に「読書開拓団の歴史」のことを聞いたが、学校では教わらず知らなかったという。天白にある慰霊塔や博物館で生きた平和教育ができるか。

答 必要なことと考えています。今年度から中学3年生に博物館等を利用して「開拓団の歴史」を学んでもらうことになっています。

意見 開拓団の生き残りの方の話を聞くことも検討して欲しい。



天白公園の戦没者・満蒙開拓団慰霊碑

質 平和教育が偏ったことのように受け取られる社会になっている。旧教育基本法の前文には「憲法を確定して民主的・平和的な国を建設して世界の平和と人類の福祉に貢献しよう」と決意した。この理想の実現は根本において教育の力にまつべきものである」と高らかに謳っているが、どのように考えているか。

答 平和教育については、教育基本法二条の「教育の目的」でも位置づけられており重要なことです。

意見 安倍政権は集団的自衛権という解釈改憲で「戦争する国づくり」に狂奔している。子どもたちに町の歴史と戦争の歴史を学ばせて欲しい。



矢澤 和重

大規模災害が起きた時の対応について

質 町は山間地域に集落が点在しており、これを結ぶ道路が山間を走り、川に沿い、多くの橋で構成される。東南海大地震のような大規模災害が起きると孤立地域の発生する可能性が高い。

また、過疎化、高齢化が進み、町の防災対策が重要である。孤立した地域では、広域消防が救助に来るまで、人命救助、初期消火活動などの一刻を争う住民による自主防災活動が極めて大切だ。第9次総合計画では自主防災組織への援助、指導とある。また、南木曾町地域防災計画第2章

第30節には自主防災組織等の育成に関する計画がある。町として自主防災組織についてどのように考えているか。

答 大災害が起きた時、最後は自分で自分を守る必要があります。また、地域の中で地域住民を守り、救うこととなります。

現在町では、区単位で自主防災組織をお願いしています。避難場所、危険区域の情報共有、災害有事の役割分担等、災害に地域全体で備える必要があります。また、防災訓練においても孤立を招いた場合を想定し、地域で話し合いをすることも必要だと考えます。

質 消防団OBの方や団長、副団長経験者の方が地域振興協議会単位の自主防災組織のリーダーになり、構築したらどうか。

答 今後の組織化のために消防団等と話し合いを検討したいと思います。

意見 災害が起きた時、住民が迅速に行動でき、協力して災害を乗り切れる組織づくりをお願いします。



松原 崇文

地域としての学校支援について

質 第9次総合計画の学校教育の充実について「学校、家庭、地域住民、行政が一体となり、学校教育の充実に取り組み必要がある。」とあるが、現在行っている地域住民による支援はどのようなものがあるか。

答 小学校では、田植え等の農作業体験、森林学習、地域の伝統行事への関わり等、様々な学習や体験を地域のボランティアが支えています。中学では職場体験等の地域へ出かけての様々な学習、家庭科の授業における地域の食文化の学習等、多くのボランティアによる指導や協力があります。また昨年度から始めたセカンドブック、サイドブックの本の選定にも、地域の方々の協力をいただいています。

質 地域住民として、学校への支援を当たり前と考えている方も多くいると思う。そこでコミュニティスクールの導入についてはどう考えるか。

答 文科省が推奨している事業で、学校、保護者、地域住民が、ともに知恵を出し、一緒に学校づくりをしていくというものです。文科省では、全国の公立小中学校のうち5年以内に1割の学校へ設置をしたいという数値目標を掲げています。長野県では、信州型コミュニティスクールと名付けて推進しています。

信州型コミュニティスクールは、現在ある組織を生かして、ボランティアを中心とした学校支援体制を構築するというものです。南木曾町では人材面での課題等もあります。現在、先生方と協力して、どのようなやり方が良いか研究しているところです。

質 県から、信州型コミュニティスクールの設置を、すぐに行うよう指導されていないか。

答 長野県では、国よりもさらに進めて、5年内にすべての小中学校でコミュニティスクールを導入したいという考えもあるようです。町教育委員会としては、できるだけ現在の組織体制を維持しながら進めていきたいと思っています。今、新たな組織を作ることは無理があるため、学校と相談しながら考えていきます。

意見 学校側からすると大変なことであり、導入に対する障害もあると思う。しかし、コミュニティスクール導入によって先生が替わっても学校の方針は変わらない等のメリットもあると思う。しっかりと準備をして継続できるようにしたものにしてもらいたい。



早川 親利

南木曾駅付近の観光案内の見直しを

質 平成25年度に日本を訪れた外国人旅行者は、1000万人を超えた。平成24年度は、830万人で24%の伸びとなっている。南木曾町も妻籠宿を中心に1万人ほど訪れた（馬籠峠を越えるハイカーの調査より）。今年は、4～5月の2ヶ月で昨年の4割近い3700人の外国人観光客が訪れている。最近の外国人観光客は、2～3人のグループでの旅行が増え、電車を利用しての移動が多く、特に普通電車を利用しているようだ。先日南木曾駅に立ち寄ったところ2人の外国人観光客が駅前でうろうろしていた。妻籠への道がわからない様子だったので途中まで案内したが、案内板などがわからないし、誘導する標識が無いとの事だ。

すべての観光客がわかるよ

うに駅前の案内板や誘導標識の見直しはできないか。

答 確かに外国人観光客は増えていきます。電車に乗ると7割が外国人の時もあります。

駅前の案内版については、元気づくり支援金を活用し、3～4カ国語を併記した看板等を考えていきたいと思いません。

質 駅舎には以前から閉まったままの観光案内所があるが、これを活用して案内できないか。

でまとまったので、今後JRとの協議を進めていきます。英語等を話せる職員を配置できれば外国人にも案内できると思います。

質 現在、切符販売は午後4時で終了しているが、午後6時まで延長できないか。

答 遅くまで勤務してくれる人がいない状況です。やってくれる人が見つければ延長したいと考えています。

意見 早急に勤務できる人を見つけ、案内所の設置や切符販売時間の延長をお願いします。

また、駅でのカード利用を可能にする、普通電車内での英語案内をする等JR東海へ要望してもらいたい。南木曾駅を、南木曾を訪れる人々が満足できるような玄関口になるようにしたい。



南木曾駅前

答 駅舎等の検討委員会で検討し、2番窓口を改装して観光案内所にする方向



北原 隆光

場所や環境に配慮した 工事の工期設定を

質 町の建設工事に伴う入札制度、入札方法は毎回町長から報告されているが、細かな説明がない。現状は。

答 町の信用に係わるため警戒して行っています。入札方法は基本的に指名競争入札で発注し、予定価格は非公開で最低価格の業者を落札者として決めています。

質 工事の工期設定については、住宅地等で全面通行止めの場所もあり長期間住民への生活環境への影響が出る工事もある。場所や環境により、今後、工期短縮を促す配慮が必要である。また、現在改良工事が行われている所で、大雨が降った時、床下浸水する家もありそうなので対応をお願いしたい。

答 施工状況により規制期間等、事前に地域と話し合い、協力をお願いしています。現場の状況を見て交通規制等、情報を流し対応したいと思います。

床下浸水については具体的に場所をお知らせいただき対応します。

質 下水道事業について現在の進捗状況と今後の施設管理、使用料金の見通しは。

答 25年度の進捗状況は公共下水道事業79%、農業集落事業70%、浄化槽事業71%、その他50%で、町全体の接続率71%の状況です。

質 公共、農集事業については頭打ちの状態、これ以上の加入は見込めないと感じている。また、町の人口も年々減少する中、使用料金にも影響が出始めている。今後、各事業、処理場も含め維持管理事業への切り替えが必要であると思う。

また、施設管理委託は町内業者でも可能であるか。

答 現在町全体で約30%の家庭で接続されています。空き家などもあり、難しい現状ですが、公共マスがある以上、今後も接続のお願いをしていきたいと思っています。

運営は、人口減による使用減もあり大変厳しい状況で、一般会計から繰入れをしています。また、今年度5%の料金改定をお願いしました。国からの補助金を活用をする等、計画的に施設管理、経費軽減をしていくよう考えています。

委託業者は、資格、技術を持つている業者であれば委託できると考えています。

質 災害時、上下水道は一番大切だが、シミュレーションしているか。

答 災害時も継続して事業ができる計画作成を認めていただきました。計画ができましたら議会へ報告します。

木曾広域連合議会報告

6月定例会報告

●平成26年度一般会計補正予算(第1号)

672万7千円を追加し総額28億8338万2千円となりました。主に木曾音楽祭の補助金確定、元気づくり支援金の確定に伴う補正です。

●平成26年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

198万千円を減額し総額40億3858万3千円となりました。主に、異動に伴う人件費の補正計上によるものです。

全員協議会報告

●新ごみ焼却施設基本設計

木曾クリーンセンター(木曾町)老朽化により新しく建て直す計画です。現在の隣接地に設置し、処理能力は、現在1日当たり40tのところ24tとし、平成30年度に完成予定です。

●木曾地域在宅チーム医療を担う人材育成事業

高齢化率36%を超える木曾地域で医師・歯科医師・薬剤師・看護師・保健師・介護士・介護士等の人材を生かし、効率よく地域内の在宅医療を継続する為、県の補助金を受けて在宅チーム医療を担う人材養成するため学習会、視察研修、講演会を開催しました。

●木曾広域連合介護保険高齢者実態調査

地域に在住する高齢者の生活状況を把握することにより高齢者の生活状態に合った介護サービスや権利擁護などの各福祉サービスを第6期介護保険事業計画に反映するため、要介護・要支援認定者かつ施設等入所していない方及び要介護・要支援認定を受けていない第1号被保険者を対象に実態調査を行いました。

●ケーブルテレビのアナログ放送終了

地上デジタル放送のデジタル変換放送が、平成27年3月末で終了します。まだデジタルテレビ等に替えていない世帯にチラシを配布、直接訪問する等対応する予定です。

6月定例会 補正予算審議（抜粋）

Q 伊藤議員

新交通システムの運営関係経費の補正内容は。

A 総務課長

外国人観光客増加の対応として、バス停看板やパンフレットの外国語表記を考えています。

Q 矢澤議員

除雪対策事業の対応箇所は。

A 建設環境課長

例年9月補正で対応してきましたが、地域の要望に早期対応できるように今回計上しました。場所は未定です。

Q 矢澤議員

中折神橋から広瀬地区におけるサル被害が続いているが対策を望む。

A 産業観光課長

猟友会にも協力いただき対応していますが、檻に入らず、

人家もあり銃の使用もできず苦慮しています。追い払い犬の導入の対応を考えています。

Q 坂本議員

サル被害について以前県では、くりわなも限定的に使用できると聞いたが。

A 産業観光課長

サルのわなによる捕獲は基本的に県の許可が必要です。県内で認められたのはビニールハウスへ侵入したサルを捕獲した一件のみと聞いています。詳細は県へ問い合わせてください。

Q 松原議員

与川地区の防災備品購入の内容は。

A 総務課長

公民館や集会所へのテント、長机、椅子を購入します。

Q 松原議員

豊丘村の例を参考に決めていきたいと思っています。

A 建設環境課長

リニア工事で、水の調査委託費200万程度の補正では予算不足でないか。水問題は予想外の箇所の影響が出るのでしっかりと対応を望む。

Q 松原議員

リニア関連の水質検査の委託先は。

A 建設環境課長

リニア工事で、水の調査委託費200万程度の補正では予算不足でないか。水問題は予想外の箇所の影響が出るのでしっかりと対応を望む。

意見 山崎議員

リニア工事に關する水の調査について、県の応援が必要ではないか。

Q 坂本議員

県では今のところ予定がないとのこと。

A 建設環境課長

松くい虫対策では、当初予算では約500万計上し、今回は200万の補正だが、どこを実施するか。

Q 早川議員

予想以上に被害が拡大しています。北上防止を基本に与川、柿其、三留野地区を行い

A 産業観光課長

また、土地の交渉は企業が行うということか。

ます。

Q 坂本議員

バイオマス発電計画については地元の総意とのことであつたが、懸念や反対の声も聞く。町の現状認識はどうか。また、土地の交渉は企業が行うということか。

A 産業観光課長

蘭地域振興協議会から地域

の合意が出来たということ。企業誘致の要望があり、町も説明会や手続きには協力する姿勢でいます。ただし、土地交渉などの合意を取り付けるのはあくまで企業側で行っていただき、町は施設建設時に必要な申請手続きや、建設後の規制措置を行っていきます。7月に地区説明会を開催し環境影響調査の報告をさせていただきます。

一般会計補正予算 3247万4千円を追加 総額 33億8587万円に

●会計別補正予算 (単位：千円)

会 計	補正額	補正後の金額
一般会計	32,474	3,385,871
国民健康保険特別会計	16,204	505,778
簡易水道事業特別会計	8,888	175,373
妻籠宿有料駐車場特別会計	1,524	40,616
下水道事業特別会計	△ 950	73,874
農業集落排水事業特別会計	608	71,441
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	2,527	99,782

●一般会計補正の主なもの (単位：千円)

事業名	金額
与川地区防災備品購入補助(長野県市町村振興協会助成金)	1,200
バス停表示の更新等(元気づくり支援金事業)	700
リニア中央新幹線対策協議会経費(会議開催経費)	130
リニア中央新幹線工事に係る水質及び表流水等の流量調査委託料	2,000
上牧飯沢水路改修事業費	7,000
右岸道路排水流末処理のための側溝布設工事費	4,500
橋詰公園の花壇整備経費(元気づくり支援金事業)	499

6月5日

全員協議会

(抜粋)

法人税率等の改正

説明概要

今年度から法人税の一部国税化に伴い地方税である法人住民税の法人税割を引き下げることになっている。このため町においても法人町民税率の改定が必要となる。方針としては、法人町民税のうち法人税割は現行の中間税率から制限税率へ、法人均等割は制限税率から標準税率へと改正する方向で検討する。法人町民税全体としては、2.6%の引き下げとなる。

また、軽自動車税については、平成27年度から標準税率を1.5倍に引き上げることになっている。小型特殊自動車については町で税率を定めることとなっているが、他の車両にあわせ現行の1.5倍としたい。

坂本議員

Q 引き下げということだが、消費税との関係で、法人町民税の引き下げた分は地方法人税として国が徴収する。業者の払う金はほとんど変わらない。これは財政力格差の是正と言うことで地方法人税として国税化した分を集め、地方に配分する仕組みなのでは。

A 町の税金の部分だけを話していますが、県の法人事業税の一部も国税化しています。両方併せ4.4%の税を地方から国へ移して国が地方交付税にいきます。地方交付税への配分額はまだ決まっています。町のように法人税割が少ないところは交付税配分がもう少し増えると思います。

Q 事業者は法人町民税と地方法人税をあわせたいものは今までと変わらないか。

A 変わるの、地方法人税に超過税率がないため超過税率の分だけ少し下がる可能性がります。

Q 商工会等とある程度調整しているか。

A これからです。議会には9月までに条例の審議を頂く予定です。

第3次自立推進計画との関係では、9月議会に推進計画素案を示し、その後、住民懇談会となります。住民懇談会時点では自立推進委員会と議会の審議により、条例改定は済んでいる予定です。

北原議員

Q 法人割、均等割の変更実施時期はどうなるか。

A 法人税割は10月からですが、均等割は地方税法に関係なく町の判断で行うので来年4月から変更する予定です。

税率は、均等割については皆さんの要望もあり標準税率まで下げ、法人税割については制限税率にしたいと考えています。今の経済状況で、業者としては均等割を下げたほうが助かると考えています。

高橋議長

Q 軽自動車税関係で、二輪車の最低2千円は国で決まっていることか。

A そうです。今回協議頂くのはあくまで、小型特殊自動車の部分です。

意見 軽自動車税が上がるが、町に住んでいる人には町内に自動車のナンバーを移してもいい、町に納税してもらうことも必要である。

第3次自立推進計画策定

概要

平成26年度で第2次自立推進計画が終了し、引き続き第3次自立推進計画を策定する。期間は平成27年度から31年度の5年間。基本方針は第2次の計画を踏襲し、第9次南木曾町総合計画の基本理念および基本構想に基づく。基本目標は①自助・共助・公助による協働のまちづくり②行政改革の推進と財政の健全化③教育の充実と若者の定住化である。

今後の日程：6月に議会協議と自立推進計画審議委員会の設置（職員以外19名の委員）、9月に住民懇談会、12月に計画承認、1月に当初予算に反映。

坂本議員

意見 3次の計画の間にはリニア新幹線の問題がある。こういった不確実な問題を自立計画にどう反映していくかは難しいが、柔軟な計画というものがあるのではないかと考える。

南木曾町リニア中央新幹線対策協議会(仮称)

概要

5月12日に町ではリニア対策の意見交換会を行った。対策協議会を設置したらどうかという意見があり、それを踏まえ協議会要綱(案)を策定した。

協議会の目的は、町におけるリニア新幹線整備事業にかかる課題について協議し、国県等の関係機関と連携を図りながら、事業主体であるJR東海等に対し適切な対応を求めるとともに、その実現をもって住民の安全と安心を確保することである。また、協議内容は、環境保全、住民生活、産業経済活動等である。

協議会の構成は各地域振興協議会長、地元関係者、議会関係、公募委員、町職員等で、

会長は町長とする。

蘇南高校への支援

概要 蘇南高校のこの2〜3年の状況は、入学者が定員の6〜7割程度で、南木曾中学校からの入学生徒数も4〜5割程、今年度も半数を下回っている。このため県の高校再編基準に抵触する恐れが出ている。

町としても様々な支援策を検討してきたが、今回、高校から南木曾町へ支援の要請があった。

「高校では総合学科における中身の変更を検討している。英語教育の充実を図るため、英語圏への語学研修生制度を創設するので支援を要請したい。」

町としては、語学研修生への補助金を支給することを検討したい。近隣自治体にも働きかけたい。

南木曾中学校での保護者へのアンケート結果では、回答者の70%が、子どもが蘇南高校へ入学した場合、研修へ参加させたいと考えている。

伊藤議員

Q 木曾青峰高校へ希望する方が多い。進学、勉学の関係が理由か。

A そういった傾向も考えられると思いますが、蘇南高校も精力的に取り組んでいます。

北原議員

Q 平成26年度の入学者は53人で、議会も住民も危機感を持って対応しないといけない。来年度生徒集めのためには補助金を確保してこの制度を打ち出さないと生徒が集まらない。

A 議会でも承認されれば、7月の入学説明会で発表したいと考えています。町から補助を出すことを、入学案内にも記載して生徒を集めたいです。

松原議員

Q 大変よい支援だと思っ。ほかに外部コーチを呼んで部活を支援することはできないか。

A 検討していきませんが、外

部コーチの場合、旅費や費用の補助等の検討も必要になります。

勝野議員

Q 蘇南高校の現況が2年続くと分校化等の対象になる可能性がある。今回の提案は、生徒数を集める一つのアイデアで結構だ。ただ、一時的には生徒が集まり条件を満たしても、将来的に生徒の取り合いになる。全国や県内からの生徒募集、町営の寮の活用等を行い、将来の町の人口減を食い止めることを視野に入れることはできないか。

A 平成31年の入学対象者数は郡下で約200人です。蘇南高校2クラス定数80人、青峰高校120人の定数で一杯になります。

県境でどっちへも行けるところでは、全国から集めても人が来てくれる可能性があるのです、そういう声を出していきたいと思っ。

全国募集の関係や定員を少なくして欲しいことなど要望しています。現在、県教委へ陳情しています。

伊藤議員

Q 今の県教委の蘇南高校の規模は80人で、地元の中学から半数以上進学する必要があることなど見直す必要があるのではないか。議会でも、議員総会等で意見書を提出するなど声を出していかなければいけないと思っ。

A 今は、南木曾中学校からの蘇南高校入学者数が半分以上という条件を満たすことを町全体で一緒になって応援してもらいたいです。

農地の多面的機能支払い金交付について

概要 農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的機能を有しているが、農村地域の集落機能の低下により多面的機能の発揮に支障が生じつつある。

このため、農地維持支払交付金、資源向上支払交付金で構成される「多面的機能支払交付金」を活用した取り組みが求められている。原則5年間の協定となり、対象農用地

は農振農用地区域内の農用地で、他に地方公共団体が必要と認める農用地が対象となる場合がある。

南木曾町では、既に中山間地域直接支払制度の組織があるので、それを基本にして取り組みを進めている。平成26年度では、全体で1120万円の規模になっており、町の負担分として補正で280万円の予算を計上した。

伊藤議員

Q これまでの中山間地域直接支払制度との関連は別個のものとして補助していくということが。

A 中山間地域直接支払制度は農政の補助金ですが、多面的機能支払い金は農村整備の補助金で、出先が違います。

Q 活動組織を作らないと交付金を受けられないか。

A 直接支払制度の組織では、町内を網羅しているので、その組織を使い活動、取り組みをもらうということでは始めました。

勝野議員

Q 中山間地制度はまだ続く予定か。

A 中山間地域直接支払制度の第3次が26年までの予定ですが、27年以降も続く見込みです。

松原議員

Q 農地維持支払金だけの場合1反当たり3千円というところが。

A 農地維持は1反当たり3千円、遊休農地の共同活用は1反当たり2400円、資源向上、水路等の長寿命化は1反当たり4400円の単価です。

Q 活動して余った分はどうするか。

A 5年間の計画なので5年目で余った場合は返還ということになります。

早川議員

Q 広域な組織活動だが、この中の地域の人たちで農業者

以外の人と一緒に含めた場合、補助金の使い方、分け方が難しくなるが。

A 共同で行う活動に対しての交付金です。農地維持支払交付金と資源向上支払交付金の共同活動の分は一緒の会計でいいということになります。もうひとつの資源向上長寿命化の活動だけは別個に通帳を持つ必要があります。それぞれの会計でのやりくりが必要になります。

長野県市町村基幹系電算システム共同化について

概要

基幹系、情報系のうち基幹系についての共同化である。運用費用が高額となっている電算システムを個々の市町村でやるのではなく、県全体で電算システムを共同化するものである。共同化の目的はいくつかあるが主には経費削減である。参加は、システム更新時期にあわせるが、町の場合、平成25年度にシステム改修しており次期更新となる平成30年度からの参加になる予定だ。県は28年1月から実施する方向。

昨年12月に64団体が参加し検討を始めたが、見送りを決めた団体を除き現在46団体で検討中だ。県の町村会の中にある自治振興組合が、各業者4社からの見積もり資料を作成中である。6月に最終的会議があり、7月25日が参加締め切りである。

木曾郡全体でも研究し話し合っている。いまの段階では町としては参加の方向で考えている。

(参考：基幹系というのは、選挙、住民票、税等、住民基本台帳利用の住民サービスを中心とした事務。情報系というのは、財務会計、給与等、内部事務のための事務。)

伊藤議員

Q システム費用30%の経費削減であるが、町の電算費用は。

A 基幹系で約2600万円です。

坂本議員

Q システムを一本化することのメリット、デメリットはどこで明らかになるか。費用

削減の見通しも含めて見えない状況では了解し難いと思うが。

A 最終的に参加者数が増えたと減った時には見積もりが変わり、30%削減がどうなるかの心配があります。また提案されたソフトや業務の内容など見えていない状況の中で判断しなくてはならないことがあります。まずは30%削減を見込んで参加の意思を表明しておくのがいいという程度です。

6月16日
全員協議会
(抜粋)

床浪荘について

概要

森林総合利用促進休養施設「床浪荘」は平成23年度〜27年度まで富貴の森管理組合との間で指定管理の協定が結ばれているが、利用者の減少、燃料費の高騰の影響で赤字経営が続き24年度と25年度の冬期間は営業を休止している。再三経営改善するよう指

導したが、この4月からも営業していない状態が続いているため協定に基づき26年6月30日をもって指定を取り消すものである。今後、指定管理者の再募集をし、希望者がいない場合は、平成27年4月以降に解体する。

北原議員

Q 組合員は、現在の状況を知らない。広瀬地域の組合員も出資しているので説明会を開く必要がある。

A 管理組合が総会を開き説明の要望があれば町からも説明にいけます。組合への出資金は町では関与できません。

Q 取り壊すことになれば、費用はどこが支払うか。

A 町の持ち物ですので、町が支払います。

勝野議員

Q 指定管理を取り消すということだが、どの部分が協定違反にあたるか。

A 協定は、通年営業するよ

うになっていきます。昨年と今年の冬期間の休業は町との協議が行われましたが、春になっても営業する様子がないので指定を取り消すものです。

Q 決算の状況はどうか。

A 赤字続きの状況です。

坂本議員

Q 土地と温泉権はどうなるか。

A 土地は個人の所有です。で、契約解除になれば次の指定管理者が見つかるか取り壊すまでは町が借地料を支払います。温泉権は別の民間の権利です。

新築住宅補助について ※実施時期等は未定

概要 町内への移住促進と町外への流出抑制を図り、地域の活性化のために、新築、建て替え、建売住宅、中古住宅を購入し5年以上定住する者へ補助金を支給するものです。

空き家対策について ※実施時期等は未定

概要 空き家利用の促進と地域の活性化を図るために、空き家利用者と空き家所有者に補助金を支給するものです。

南木曾バイオマス発電 事業に係る生活環境影 響調査(自主アセス)の 報告について

概要 南木曾新エネルギー発電株式会社自主的、環境研究センターに委託して生活環境影響調査(水質汚濁・水象・悪臭・交通量・大気汚染・騒音及び振動)について行った結果の報告がありました。

伊藤議員

Q 一般にチップ工場のほうが騒音や振動は大きいですが、どうか。

A まだ破砕機の選定が出ていないので評価に入れていません。今後、保全措置の説明をする予定です。

坂本議員

Q 振動について吾妻バイオ(群馬県)との比較がないが。

A 振動については低周波対策も含めて影響の評価を継続調査する予定です。

Q 排水の水温は。漁協との関係は。

A 額付川の下流部は漁協の権利がないようですが、現状の川の水温に近い状態で放水します。

Q 土地に関しては直接交渉しないのか。

A まず事業自体の部分では町なり地域からの説明をして頂く。それから会社がその流れの中で具体的に説明し、同意頂いた方と条件面の話をします。

山崎議員

Q 住民説明会の内容は送電設備なども含めて行っか。

A 施設、アセス結果、送電施設、燃料調達も含めて説明

議会の傍聴にお越しく下さい

定例会は年4回(3月・6月・9月・12月)開催されます。

※6月の議会は、2日間で9人の傍聴がありました。



議会傍聴の様子

します。

国道256号特別委員会報告

6月16日、木曾建設事務所長や担当者の案内で国道256号漆畑の道路拡幅工事に伴う仮設橋梁設置現場を視察しました。また川向の木曾川右岸道路において、のり面の切土作業やアンカー工などの工事現場を視察しました。

その後、役場において建設事務所への要望などを含む意見交換を行いました。



清内路トンネル下方、鍋割川における仮設橋梁工事箇所

リニア新幹線対策特別委員会報告

- ◆ 4月10日：大鹿村議会とのリニア懇談会（第1回）
大鹿村議会が来町し吾妻地区の非常口計画場所などを視察。町役場でそれぞれの状況の意見交換。
- ◆ 4月17日：大鹿村議会とのリニア懇談会（第2回）
南木曾町議会が大鹿村を訪問し、現場を視察。計画の問題点や住民への影響などについて意見交換。
- ◆ 5月12日：町主催のリニアについての懇談会。地元関係者、議会、町長などが参加し意見交換。
- ◆ 5月20日：国への要望活動。町長も同伴しました。環境省や国土交通省の担当部署で面談し、各大臣への要望書を提出しました。また県選出国会議員へも協力の要請を行いました。
- ◆ 5月21日：山梨県のリニア実験線の視察をしました。笛吹市の現場では、担当者からトンネルによる水涸れや残土処理状況などの説明を受けました。
- ◆ 6月議会：「南木曾町リニア中央新幹線対策協議会」の設置要綱が提示されました。町と住民代表および議会などから構成され、当委員会からは正副委員長が構成員に加わる予定です。

環境大臣・国土交通大臣への「要望内容」

1. 近接する作業坑を1カ所にする多面的な工法を検討すること
2. 作業坑から国道256号に至る作業用道路について早期に明確にすること
3. 工事および土砂運搬路における住民生活および地域産業ならびに観光産業への影響が最小限となる措置を計画すること
4. 住民との協定を締結するなどにより、水源および水質について長期間保証すること
5. 上記のほか工事全体について地元住民に説明する機会を早期に設けること



山梨リニア実験線視察：笛吹市のリニア高架橋横を流れるトンネルからの湧き水は毎分約8立米で水源等が涸れたとのこと。



大鹿村への現地視察：南アルプスのトンネル予定地へ行く途中の釜沢林道

編集後記

梅雨も本格的になってきた7月初旬です。議会でも自然災害への対応などが取り上げられていますが、無災害が望まれます。

今回の議会報は、全員協議会の項目が多くなっています。一般質問だけでなく、今、町の中で課題となっていることを少しでも多く記録し、伝えることを念頭に、編集するよう心がけています。

地方議会の意見書に「慎重に勉強を」という声が聞かれるこの頃ですから、いっそう気を引き締めての議会報にしたいと思います。

わかりにくい言葉や内容などお気づきの点は、議会事務局までご一報ください。

編集委員長 山崎 隆一
編集委員 早川 親利
坂本 満(記)